

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		060310 障害児(者)生活サポート事業		担当部課	部課コード	060300	2998-9116	
事業コード		060310		障害福祉課				
開始年度		平成11 年度		終了年度	年度			
グループ		福祉サービスグループ						
事業の概要	事業の種類別	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加			根拠法令			
	分野別計画・指針	所沢市障害者支援計画			所沢市障害児(者)生活サポート事業実施要綱			
	関連・類似事業	移動支援事業(障害福祉課)						
	総合計画の体系	章	健康・福祉	節	障害者福祉	基本方針	生活支援の充実	
事業開始の背景	在宅の障害者等の経済的・精神的負担の軽減及び自立した地域生活を支えることを目的として実施している。							
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に) 在宅の障害者の地域生活を支援するため、障害者及びその家族の必要性に応じて、迅速かつ柔軟なサービスを提供する民間サービス団体に補助することにより、障害者の福祉の向上及び介護者の負担の軽減を図る。							
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	12,804	人		
	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者及び難病患者			平成 27 年度	13,097	人		
	事業の具体的な内容及び実施方法 身体障害者や知的障害者及びその家族等の求めに応じ、一時預かり、派遣による介護、移送、外出援助等のサービスを提供する団体に補助金を交付する事業 補助上限は、利用者1人あたり150時間/年							
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)		
	予算現額			24,480	24,404	22,599		
	決算(見込み含む)			19,292	18,687			
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	(0.00 人)	(0.00 人)	(人)	(0.10 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。		
	正規職員人件費	0.40 人	3,488	1.02 人	8,833			
	事業費合計			22,780	27,520			
財源内訳	一般財源	22,430	27,170	22,249				
国・県支出金	350	350	350					
その他()	0	0	0					
実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	総利用時間数	実績による	時間	8,289	7,902	10,067	11,000
成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	利用率	利用率 = 利用時間 ÷ 補助上限時間数合計 (150時間 × 認定者数) 認定者数 H26 374人 H27 360	%	目標値 20	20	15	15
	目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています	%	実績 15	15	<input checked="" type="checkbox"/> 実績拡大図る <input type="checkbox"/> 実績縮小図る	どちらかをチェックしてください	
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
	支払い処理を行う際の入力表を改善し、事務の軽減を図った。			移動支援等、他のサービスが使える場合、そちらの利用が優先されるため。				
評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	本事業については、県からの補助金を受けて実施している事業であり、また、利用者の希望に合わせて柔軟な対応が可能なサービスであるため、継続支援が必要である。		
	評価	次年度予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	昨年同等の利用が見込まれるため			
	評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性			
評価	事業所の監査や支払処理の改善など、適正な運用に努めている。			今年度中に市内に1事業所開所予定であり、利用件数が増えることが考えられる。本事業は障害者の社会参加に重要な役割を果たしているため、今後もサービス提供を継続していく必要がある。				
評価日	平成28年 8月9日		評価者職氏名	障害福祉課長 並木 和人				
環境影響	有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動	文書等の作成	規制を受ける環境法令等	無	緊急事態	無